

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成26年8月8日

**【四半期会計期間】** 第41期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社九州リースサービス

**【英訳名】** KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤丸 修

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

**【電話番号】** 福岡092(431)2530(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務本部長 檜垣 亮介

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

**【電話番号】** 福岡092(431)2530(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務本部長 檜垣 亮介

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	4,364	5,178	18,857
経常利益 (百万円)	747	977	2,634
四半期(当期)純利益 (百万円)	498	691	1,207
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	597	929	1,329
純資産額 (百万円)	17,770	19,241	18,499
総資産額 (百万円)	122,886	119,456	123,046
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.22	28.04	49.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.3	15.9	14.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動は見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、リース売上高や不動産売却収入の増加などにより、売上高は5,178百万円（前年同期比18.6%増）となり、また、資金調達コストの低減などもあり、営業利益は1,021百万円（前年同期比36.4%増）、経常利益は977百万円（前年同期比30.8%増）、四半期純利益は691百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### リース・割賦

リース・割賦の営業資産残高増加に伴い、売上高は2,546百万円（前年同期比3.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は313百万円（前年同期比5.8%増）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は29,842百万円（前期末比0.4%増）となり、割賦債権残高は10,736百万円（前期末比2.8%増）となりました。

#### 融資

営業貸付金の平均残高増加に伴い、売上高は278百万円（前年同期比11.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は216百万円（前年同期比13.4%増）となりました。なお、営業貸付金残高は21,793百万円（前期末比0.2%減）となりました。

#### 不動産

不動産売却収入の増加により売上高は2,207百万円（前年同期比69.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は509百万円（前年同期比95.4%増）となりました。なお、賃貸不動産残高は35,559百万円（前期末比0.0%減）、販売用不動産残高は2,557百万円（前期末比24.7%減）となりました。

#### フィービジネス

プロジェクト案件に係る大口の手数料収入が前年同期に計上されていた影響などにより、売上高は99百万円（前年同期比46.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は40百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は119,456百万円（前期末比2.9%減）と前連結会計年度末に比べ3,589百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少3,235百万円などです。

負債合計は100,215百万円（前期末比4.1%減）と前連結会計年度末に比べ4,331百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少3,133百万円、社債の減少864百万円などです。

純資産合計は19,241百万円（前期末比4.0%増）と前連結会計年度末に比べ741百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加506百万円などです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,143,374	28,143,374	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	28,143,374	28,143,374		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		28,143,374		2,933		819

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,507,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,571,000	24,571	
単元未満株式	普通株式 65,374		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,143,374		
総株主の議決権		24,571	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式814株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	3,507,000		3,507,000	12.46
計		3,507,000		3,507,000	12.46

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,508,414株であります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,057	11,821
割賦債権	10,443	10,736
リース債権及びリース投資資産	29,725	29,842
営業貸付金	21,832	21,793
賃貸料等未収入金	298	238
有価証券	120	-
販売用不動産	3,396	2,557
その他	1,165	1,073
貸倒引当金	1,611	1,542
流動資産合計	80,427	76,520
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	35,562	35,559
その他（純額）	769	746
賃貸資産合計	36,331	36,306
社用資産	968	920
有形固定資産合計	37,300	37,226
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,680	4,112
その他	<sup>2</sup> 1,491	<sup>2</sup> 1,458
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	5,160	5,559
固定資産合計	42,619	42,936
資産合計	123,046	119,456



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575	934
短期借入金	37,389	36,751
1年内償還予定の社債	4,807	4,323
未払法人税等	126	164
引当金	117	71
その他	2,521	2,655
流動負債合計	46,538	44,902
固定負債		
社債	5,200	4,821
長期借入金	44,839	42,343
引当金	67	72
退職給付に係る負債	246	245
資産除去債務	92	93
その他	7,560	7,737
固定負債合計	58,007	55,313
負債合計	104,546	100,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	819	819
利益剰余金	14,924	15,431
自己株式	984	985
株主資本合計	17,693	18,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	818
繰延ヘッジ損益	15	17
その他の包括利益累計額合計	571	801
少数株主持分	234	241
純資産合計	18,499	19,241
負債純資産合計	123,046	119,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,364	5,178
売上原価	3,157	3,709
売上総利益	1,207	1,469
販売費及び一般管理費	457	447
営業利益	749	1,021
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	14	15
投資有価証券売却益	20	-
その他	11	6
営業外収益合計	51	28
営業外費用		
支払利息	50	44
支払手数料	0	15
その他	3	12
営業外費用合計	53	73
経常利益	747	977
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純利益	747	972
法人税、住民税及び事業税	46	170
法人税等調整額	192	102
法人税等合計	239	273
少数株主損益調整前四半期純利益	507	699
少数株主利益	9	8
四半期純利益	498	691

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	507	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	231
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益合計	89	229
四半期包括利益	597	929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587	920
少数株主に係る四半期包括利益	9	8

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(有)美山	269百万円	263百万円

2 投資その他の資産の金額から直接減額している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
その他	826百万円	820百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	246百万円	229百万円
のれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,457	248	1,304	186	4,197	167	4,364		4,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	2,457	248	1,304	186	4,197	167	4,364		4,364
セグメント利益 又は損失( )	296	191	260	91	839	6	833	84	749

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 84百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,546	278	2,207	99	5,131	47	5,178		5,178
セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	2,546	278	2,207	99	5,131	47	5,178		5,178
セグメント利益	313	216	509	40	1,080	6	1,087	65	1,021

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 65百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円22銭	28円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	498	691
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	498	691
普通株式の期中平均株式数(株)	24,637,031	24,635,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (剰余金の配当)

平成26年5月21日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	184百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月30日

### (自己株式処分について)

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

#### (1)自己株式処分を行う理由

当社は、平成26年5月21日開催の取締役会において、当社の取締役及び監査役に対する新たな株式報酬制度として「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「BBT」という。）の導入を決議し、平成26年6月27日開催の第40回定時株主総会において役員報酬として決議され、平成26年8月8日開催の取締役会において、BBTに基づく当初信託する金額を決定いたしました。

また、当社は、平成26年5月21日開催の取締役会において、当社の従業員に対する新たなインセンティブプランとして「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「J-ESOP」という。）の導入を決議し、平成26年8月8日開催の取締役会において、J-ESOPに基づく当初信託する金額を決定いたしました。

本自己株式処分は、BBT及びJ-ESOPの導入に際し設定される当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（本制度の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

#### (2)処分に係る事項の内容

処分する株式の種類	普通株式
処分する株式の総数	1,200,000株
株式の処分価額	1株につき282円
株式の処分価額の総額	338,400,000円
処分の期日	平成26年9月1日
処分の方法	第三者割当の方法によります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

株式会社九州リースサービス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。